

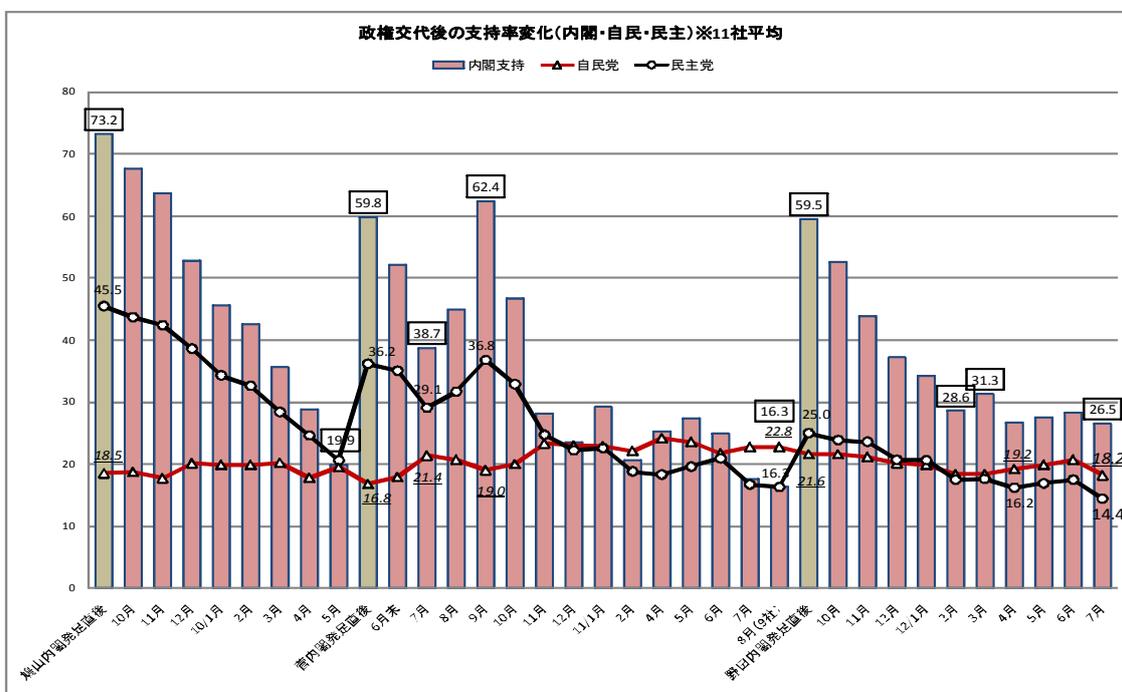
直近の世論調査から (2012. 8. 10)

1. 内閣支持率は「危険水域」のまま足踏み26.5%。民主党支持率は安倍内閣以降（この6年間）14.4%最低新記録。生活党支持率2.4%。

7月	支持	不支持
日経7.30	28	63
毎日7.30	23	53
読売7.16	31	59
朝日7.10	25	58
共同7.16	28.1	60.0
時事7.13	21.3	60.3
NHK7.9	27	56
JNN7.8	32.8	66.4
ANN7.2	24.3	53.9
FNN7.16	29.1	60.9
NNN7.23	21.6	57.6
平均	26.5	58.9

①内閣支持率は2月に30%「危険ライン」を割り込んで以来の足踏み状態が続いており、7月は26.5%（先月比▼1.9%）となった。過去の内閣では、30%ラインを割り込んで政権が復活した例はない。低い支持率のまま、そこから「上がるでもない。下がるでもない」現在の膠着状態はいつまでも続かないだろう。

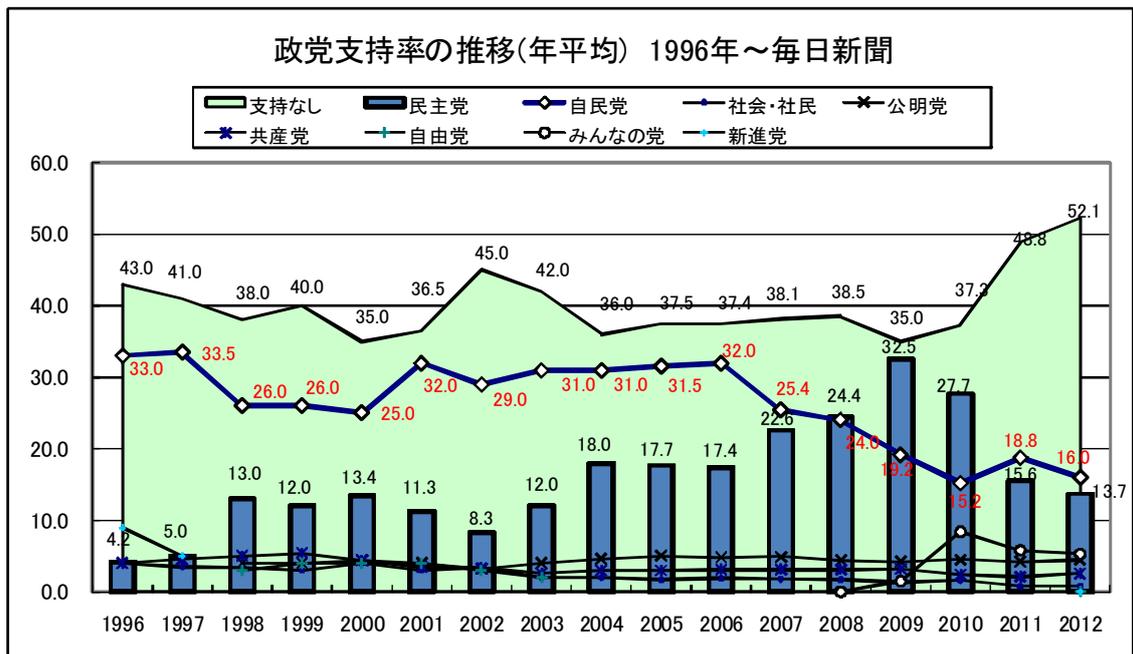
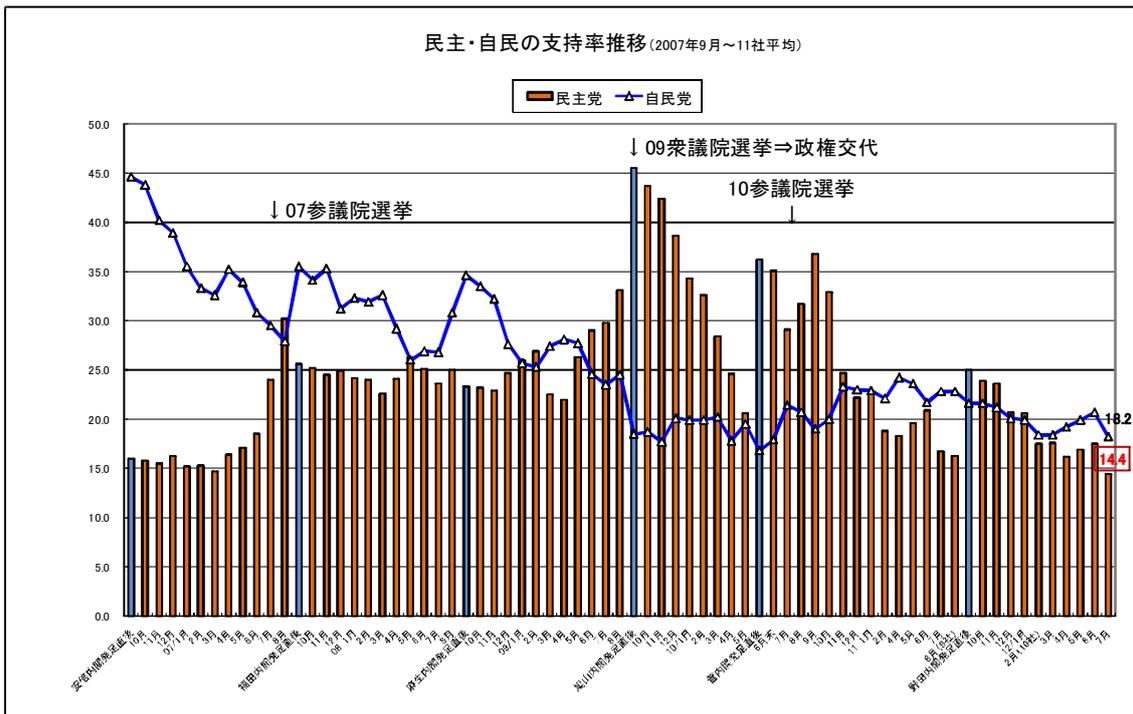
②民主党の支持率は、安倍内閣以降の6年間では、菅内閣末期の16.2%が最低だったが、7月は14.4%と、最低新記録を更新した。6.26衆議院で採決された消費税増税法案に反対し離党した小沢氏らグループは7.11新党「国民の生活が第一」（略称・生活）を結成したが、調査結果がある6社平均では生活党の支持率は2.4%だった。かつ



7月	民主	自民	公明	共産	社民	みんな	生活	維新	支持なし
ANN7.2	21.4	25.8	3.2	1.8	0.5	3.8		2.2	40.7
JNN7.8	14.7	14.8	3.7	2.1	0.9	3.3			57.3
NHK7.9	15.2	19.8	2.9	1.7	0.3	1.1			52.0
朝日7.10	15	13	3	2	0	2			55
時事7.13	6.7	12.5	3.1	1.9	0.5	1.0			71.4
読売7.16	15	14	3	2	1	3	1		57
共同7.16	15.4	17.8	3.0	3.0	0.9	5.9	4.8		44.4
FNN7.16	13.7	16.9	2.6	2.5	0.7	4.4	3.7		51.6
NNN7.23	14.4	21.5	4.4	2.5	0.6	3.4	1.7		45.3
日経7.30	18	27	3	4	1	6	1		32
毎日7.30	9	17	3	3	1	5	2		54
平均	14.4	18.2	3.2	2.4	0.7	3.5	2.4	2.2	51.0

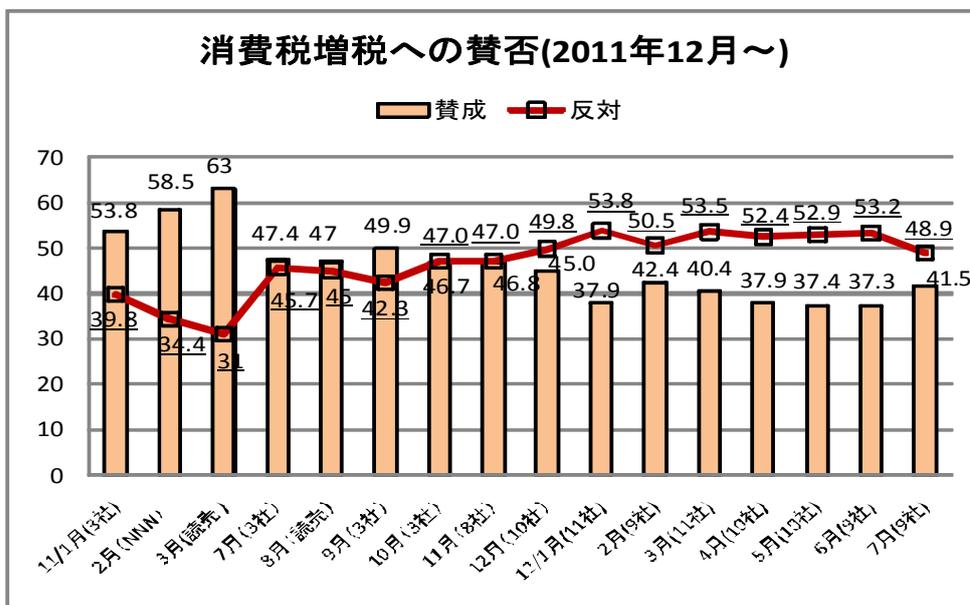
ての民主党への合流前の自由党は、平均して約3%程度の支持率であったから、それよりやや低いくらいか？ちなみに公明は3.2%、みんなの党も3.5%、共産は2.4%。大阪維新の会は政党要件をもっていないが、ただ1社ANNのみが調査している。それによると支持率は全国では2.2%（6月1.4%）しかないのだが、投票する段階になると無党派がここに流れ込もうとする構造になるようだ（後述）。

③次の図は民主と自民との支持率の変化を少し長期的に見たものだ。自民党が 20 % 政党



になってしまった (7月は 18.2 %) が、7月の無党派は 11 社平均で 51.0 % と 5 割を超えた。これも 11 社平均調査をまとめてきた安倍内閣以降で初めての事だ。上図の「年平均支持率」(毎日)で見ると、今年 (1月～7月) の民主党平均支持率は 13.7 %、自民は 16.0 %。無党派は 52.1 % に達した。「無党派ブーム」とは 1990 年代後半以降に騒がれた言葉だが、現在は「それ以上の既成政党不信」の状態にある。民主党支持率も 1998 年～ 2000 年の結成期水準にまで落ち込んだ。民主党の支持率が落ち込んだ分、無党派が増えるという構造になっており、しかも民主・自民両党を合わせても支持率が 4 割に達しない。もはや二大政党制とは言えず、中・小政党乱立の多党制に近い状態だ。

2. 消費増税への賛否。原発再稼働問題。大飯原発再稼働



① 消費税法案は6.26衆議院を通過し、8.10には参院採決が行われる予定。既成事実化が進行しているが、7月は反対派がやや減じたが、

それでも48.9%、賛成派がやや増加して41.5%。「社会保障制度を維持するためには消費税増税は避けられない」とする一般論は肯定的に受け止められているのだが(2月～6月調査で平均で55%～61.5%)、政府の法案は、社会保障制度改革議論を先送りした「増税先食い」となっていることへの批判が、なお収まらないということだ(8.6朝日・JNNの調査も前月と同傾向)。

大飯以外の原発の運転再開

	賛成	反対
朝日7.10	35	49
NHK7.9	25	27
NNN7.23	42.2	44.6
平均	34.1	40.2
FNN7.2	52.7	42.1

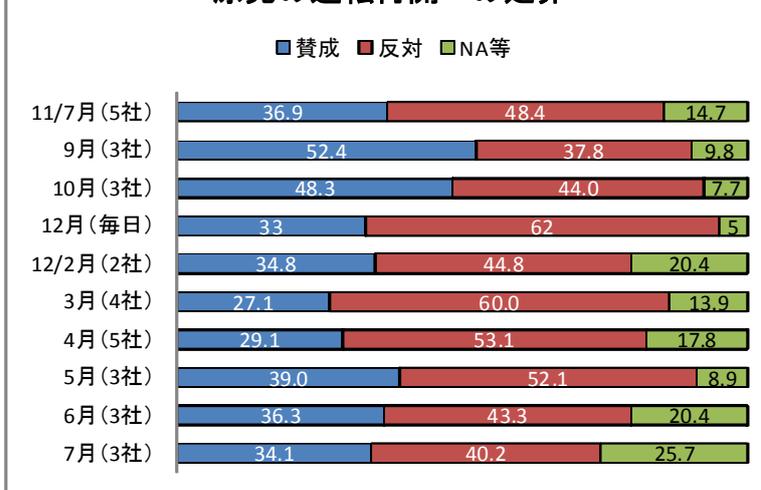
大飯原発再稼働に

	肯定的評価	否定的評価
FNN7.16	38.5	51.6
ANN7.2	40	46
JNN7.8	43	49
朝日7.10	41	42
NHK7.9	42	52
読売7.16	42	47
NNN7.23	36.1	48.3
平均	40.4	48.0
毎日7.30	49	45

② 大飯原発は7.1再稼働されたが、それでもなお再稼働反対は48.0%、賛成が40.4%と反対派が多数だ。ただし反対派は4月には57.1%(賛成派27.7%)だったことからみると、大分「切り崩されてきた」と言える。

また大飯以外の原発の再稼働問題では、7月3社平均では再稼働賛成は34.1%、反対が40.2%となった。誤差は考慮に入れないが、賛成・反対ともに減じている。金曜日デモが全国的にも拡大し続けていることが報道されているが、世論調査では「曖昧層」(どちらも言えない、分からない)がやや増える傾向が見られる。

原発の運転再開への是非



ちなみに左表で青色のセル(FNNと毎日)は平均値と異なった傾向値を出しているが、これはFNNは「安全が確認されたら+電力が不足するのなら」、毎日は「電力不足対策として」と、それぞれ

条件付加した聞き方をしているため、平均値集計から外している。

2030年の原発割合は

7月	20～25%	15%程度	ゼロにする
朝日7.10	15	29	42
NHK7.9	12	40	34
読売7.16	17	46	29
NNN7.23	10.7	40.2	37.4
平均	13.7	38.8	35.6
6月平均	11.2	36.1	39.4

朝日7.10	※原発の段階的廃絶 賛成67、反対21
日経7.30	※原発は安全確認して再稼働19、再稼働は最低限に24、全ての原発を停止すべき27

ての公聴会が 8.4 終わったが、「原発ゼロ」を求める意見が 7 割を占めた。しかしマスコミの世論調査では左表のような結果になっている。朝日の調査にもあるように、「段階的に廃絶して、将来はゼロにする」という意見は、6 割～7 割程度と推計されるが（JNN8.6 調査では 74 %）、「2030 年までに」という期限の切り方で出された三案では、「15 %程度」と「ゼロにする」がほぼ 4 割弱となった。原発依存を続ける「20～25 %」は 1 割程度。問題なのは、一応「廃炉 40 年」をベースとした「15 %程度」案が、その後「ゼロをめざす」脱原発案なのか、固定化されるのか（原発依存）などが曖昧なままなことだ。経産省は「その時になったら考える」で逃げようとしている。経団連は三案ともに批判しており、8 月末を予定していた政府方針決定は、これも先送りになるようだ。

3. 望ましい政権、解散の時期は

①内閣支持や政党支持の分析で見えてきたように、これからの「望ましい政権の枠組み」で

望ましい政権の枠組み

	民主中心	自民中心	大連立	政界再編で	民自以外の連立
3月4社平均	7.3	11.1	25.1	47.1	
4月5社平均	6.6	11.6	21.8	49.3	
5月3社平均	8.0	13.7	23.0	42.6	
6月2社平均	5.0	10.0	22.0	48.5	
7月8社平均	6.3	14.6	25.0	46.4	28.5

は、「民主中心」「自民中心」ともに事実上選択外になっており、「大連立」も 1 / 4 程度。この間ズーと、「政界再編で新しい枠組みの政権」が 5 割弱を維持してきていた。

解散の時期は(7月)

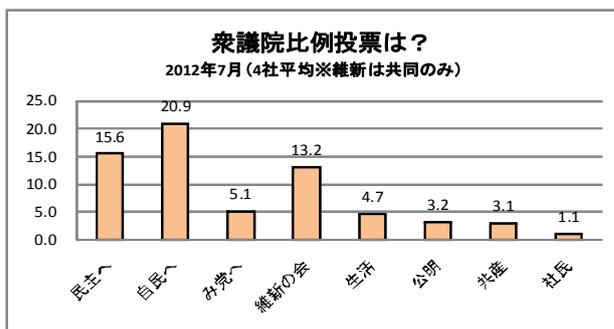
JNN7.8	できるだけ早く32、今年中24、来年3月まで11、任期満了28
NHK7.9	出来るだけ早く23、9月会期末までに19、年内に24、任期満了25
読売7.16	できるだけ早く34、今年秋以降27、任期満了32
時事7.13	出来るだけ早く36.9、年末までに22.3、来年前半までに10.6、ダブル選挙18.3
FNN7.16	今年秋までに28.3、年内に20.7、来年前半8.7、任期満了に近いダブル36.9
NNN7.23	すぐに17.4、今年秋に28.2、来年前半に8.1、任期満了36.5
日経7.30	出来るだけ早く26、年末までに24、急ぐ必要ない40

小沢グループの分裂が確定した 7 月調査では、朝日と毎日が、この「政界再編で…」という選択肢を止めて、「民主・自民以

外の政党が中心の連立」に切り替えた。この 2 社の平均値は 28.5 %で、「大連立」よりはやや期待値が高いが、この「第三局による連立政権」はまだイメージ化するのが難しい。

②解散の時期については大きな変化は無いようだが、やや「任期満了・ダブルで良い」という感触の声が減ってきているようだ。

4. 比例投票はどの党に？…



①解散・総選挙がいつになるにせよ、有権者の既成政党離れは顕著になってきており、来るべき衆議院選挙では、無党派層は、「第三局」的なムードをもった政党に流れることが必至である。7 月の調査では、「民主党へ」が 15.6 %（前月比+0.1 %）でほぼ変わらず、「自民党へ」は 20.9 %（▼3.1 %）と下げた。

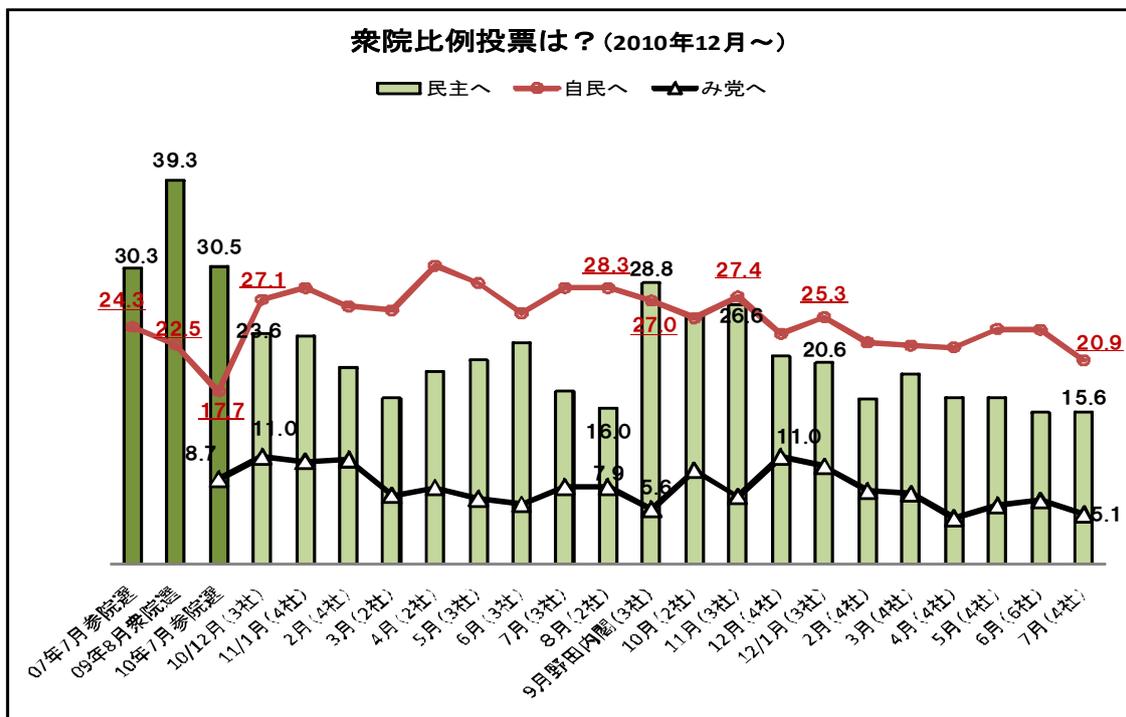
7月	民主へ	自民へ	み党へ	維新の会	生活	公明	共産	社民	不明等
朝日7.10	14	22	4			3	3	1	47
共同7.16	14.1	19.2		13.2	5.6				
読売7.16	14	18	3		2	3	2	1	54
FNN7.16	20.3	24.5	8.3		6.5	3.5	4.2	1.2	29.8
平均	15.6	20.9	5.1	13.2	4.7	3.2	3.1	1.1	43.6
セル色		未調査	未公表						

「みんなの党へ」も 5.1 % (▼ 1.4 %) と下げている。

気になる生活党は 3 社平均で 4.7 % だから、支持率 2.4 % 以上

には、やや得票を上げる気配が見られる（議席数は別だが）。公明・共産・社民は恒例の傾向値だ。「維新の会」は政党要件を満たしていないので、調査項目に入れているのは共同通信のみだが、比例投票は「維新の会に」は 13.2 %（6 月でも 12.9 %）。先に見た政党支持率（ANN の 2.2 %）と比べると大きく膨らむ可能性をもっていることが分かる。

※ただし、毎日 6.4 調査（民主へ 14 %、自民へ 16 %、維新へ 28 %）は、設問の設定の仕方にやや問題（誘導的要素）があり、維新の数値が大きすぎるようで、そのまま評価するわけにはいかない。



②上の図は 2010 年 12 月からの調査に、過去の衆参選挙で投票直前の調査を加えたものである。民主党が躍進・ねじれ国会が出現した 2007 年 7 月参院選の直前では、「民主党へ投票」が 30.3 %、「自民党へ」は 24.3 %。歴史的政権交代が実現した 3 年前、2009 年衆院選直前では「民主党へ」39.3 %、「自民党へ」22.5 %。2010 年の参院選では、菅政権は唐突に「消費税選挙」を打ち出したが、「民主党へ」30.5 %、「自民党へ」17.7 %と、数字上は圧倒的に有利なはずだったが、1 人区で 8 勝 21 敗の惨敗。与野党逆転のねじれ国会になった。しかし参院比例得票率は民主 31.6 %、自民 24.1 %と、ほぼ調査傾向に沿った得票結果にはなっている。

③こうした過去の選挙前調査の傾向から推計しても、民主党が現在の野田政権の下で、「近いうちに」解散・総選挙に打って出るのは、昔の日本陸軍の兵隊が「万歳突撃」をさせられるようなものだ。選挙予想プロ筋の観測では、おおまかに言うと「民主党は 100 議席前後 (▼ 150) に激減、自民党 200 前後 (+80) までは回復、第三局は 100 前後」などをベースに選挙結果の試算をたてて発表しているのが多いようだ。

(北海道世論調査会)